

## 『登壇による質問』

近年の社会的環境変化は、構造的な問題や住民ニーズの多様化といった問題を抱え、自治体の行政運営は住民への的確な対応を、より一層強く求められています。地方分権や地域主権が叫ばれ、14年が過ぎようとしておりますが、まだまだ、地方自治体への権限委譲に不透明感があります。しかしながら、自治体の権限は拡大しており、住民に最も身近な行政が住民視点に立った、「事業の効率化や住民サービス向上」に向けた改革が求められています。

当町では、行財政改革大綱に基づいた行政運営を目指した展開が図られています。先の議会全員協議会において、次世代のために「聖域なき行財政改革」とした身の丈にあった財政規模を目標とした、平成28年度当初予算額10億円の歳出規模抑制政策を掲げました。こういった中であって、政策的経費には、施策の方針や優先順位に対する財政的な裏付けなどを、明確に示すことが非常に重要であると思います。

一方では、合併支援措置の合併算定替の減少から終了するまで、また、それ以降の超高齢化社会の到来に伴う、福祉費予算の増加が見込まれる中であって、当町の理想的な予算規模65億円を、どのように長期的な展望を描き計画的に削減していくかが大きな課題となっていくものと考えております。そこで、今後の行財政運営は非常に厳しさを増して行くことが予想されることから、この改善の方向性について住民の視点から質問をいたします。

1. 「合併からの行財政運営の状況と今後の方向性」については、「集中改革プラン」の第2期が平成23年度から平成27年度となっており、今年度は中間年度で、来年度から後半期に入っております。

(1) 行政運営の取組みの成果と検証について、

①「補助金の見直し」については、既得権化しているもの等を精査し、目的を明確にして総合的に見直し、補助事業の再構築を図っておりますが、その取組みの成果と今後の方策についてお伺いします。

②「組織・機構の見直し」については、効率的な組織・機構を検討し、機能的な組織づくりを進めていくとなっておりますが、実施内容と今後の方向性についてお伺いします。

③「事務事業の見直しの現状と課題」については、効率的な行政の運営や改革に努め、行政システムの転換を図っていくとなっております。その現状と課題についてお伺いします。

④「町民との連携による協働のまちづくりの推進の具現化」について、住民が行政に積極的に参画できる環境づくりをどう進めていくのかお伺いします。

す。

- ⑤「人事考課制度の導入の実施状況と課題」については、人事考課制度導入を、平成25年度としておりますが、その実施状況と課題についてお伺いします。

(2) 財政運営の取組みの成果と検証について、

- ①「合併特例債事業の推移と今後の取組み」について、現在どのようになっているのかお伺いします。

- ②「歳出抑制政策の予算規模10億円削減構想の具現化に向けて」伺います。昨年12月の議会全員協議会において、平成28年度当初予算規模を10億円削減に向けて、財政状況や現状の課題についてのご説明をいただきました。そこで、今後2年間で10億円の削減構想をどのように具現化していくのか、「手段」と「方法」をお伺いします。

- ③「財政状況資料集の市町村財政比較分析表（普通会計決算）による予算編成の取組み」について伺います。平成24年度のは、今年5月頃公表される予定と聞いております。平成23年度普通会計決算の比較分析表の分析欄から平成26年度予算編成に当たってどのような取り組みを検討されたのかお伺いします。

- ④「経常収支比率と政策的経費の方策」についてお伺いします。経常収支比率は平成21年度から改善されているようです。それは、経常経費充当一般財源等がそれほど変わらずに経常一般財源等が増えているためなのですが、その要因と今後の見通しについてお伺いします。